

令和5年度 三田市予算編成並びに施策に対する要望

令和4年11月7日

井上 昭吾

はじめに

森市長におかれましては厳しい財政状況の中、着実に行財政改革を進められ、財政健全化に寄与されている実績を高く評価いたします。また、コロナ禍という未曾有の難局に臨み、市民第一の市政運営に邁進されたこと、心より感謝申し上げます。さらに、「人口減少に負けないまちづくり」を進める施政方針において、ウイズコロナ・ポストコロナ時代への対応、地域の創生、まちの再生、人と人との共生を進める未来志向の取り組みには大いに期待するものです。私自身「日本屈指の文教都市づくり」を公約に掲げており、「学びの都三田」を掲げる森市長の方針に賛同し、実現に向け共に取り組みたいと考えています。

一方、市民病院の再編統合や中学校や幼稚園の再編計画等については、市民への説明が十分ではないと反発を招くなどの状況もありました。市民病院については再編統合の基本方針が決定したものの反対する意見も根強く、難しい舵取りが予想されます。市民への説明を可能な限り丁寧に行うことで、行政のあらゆる場面で市民と一体となったまちづくりを推進し、共感を得る努力を惜しまない姿勢を求めます。

これまで繰り返し申し上げたように、今は時代の大転換期です。1960年生まれの私は高度経済成長の恩恵を受け、明るい夢を見ながら成長することができましたが、今の若者の置かれた状況は全く逆で、日本創生会議で2040年には消滅可能性都市が全国自治体の約半分になるとの報告が出たり、2050年までにゼロカーボンが実現できない場合は地球環境が持続不可能になると警告されたり、悪夢を見ている状況と言えます。このような状況を招き今の社会を築いてきた我々世代としては、何としても次世代の負担を和らげるよう、できる限り持続可能な社会を目指す責任があると思います。その際、世代を超えた多くの市民が意思決定に参加できる公共空間を構築し、効率（格差を容認）と公正・公平（格差を是正）という価値の両立を目指すことが理想です。

予算編成並びに施策に対する要望の際に、する側にもされる側にも大切な視点は情報の透明性と説明責任です。実現不可能な予算や施策の要望は不毛なので、様々な情報から現状を分析し、実質的な効果を発揮するために、何を、なぜ、どのようにするかをできるだけ明確に説明し、実行することが重要だということです。具体的施策には必ず反対意見も出てきますが、対立軸で議論を進めるのではなく対話による融和を目指し、それでも場合によっては未来のための決断を果敢に進めていただきたいと思います。

教師の役割がティーチャーからコーチャーへ転換しているように、行政の役割もアップデートする必要があります。情報を的確に開示しながら「選択と集中」を推進し、行政ができることと市民の自走を促すこととの線引きも、今後重要な役割になると考えます。

限られた財政の中で何を優先して選択するかは非常に難しいと承知していますが、三田市の未来ビジョンに繋がる具体的な回答を示していただくことを要望します。

【日本屈指の文教都市づくり】

三田版 STEAM 教育の推進 (science・technology・engineering・art・mathematics)

→ 人材集結により三田市からイノベーションを起こす。

① 「学びの都 (まち)」実現に向けた関係教育機関との連携強化 (新規)

「学びの都」実現のため、本市は恵まれた教育資源を活かす戦略が不可欠である。自治体と大学が連携をより効果的に行うため、福岡県太宰府市や愛知県長久手市などは行政内に連携組織を設けているが、少子高齢化で各自治体が生き残りかけた地域経営戦略を練る現在、本市もつながりを持つ大学等との連携を強化し、学生をまちに呼び込み、活動を促す施策が必要と考え、予算付けを要望する。

ア 大学との連携組織の設置検討

イ 神戸女学院大、同志社大、神戸松蔭女子学院大、慶應義塾大、etc.との連携検討

ウ 2025 年学際イベントの企画検討 (関西学院大インキュベーションセンター設置年)

② 教職員の研修の確保と働き方改革の推進 (新規)

リスキリングが重視される昨今、「新しいことを学び、新しいスキルを身につけ実践する」ことが喫緊の課題の職業の一つが教職員である。GIGA スクール構想の中で飛び交う用語や ICT 機器の整備・活用に関する知識を身につける難しさは想像に難くなく、今、本気で取り組まなければ、教育現場はたいへん混乱することが危惧される。ぜひとも教職員の研修機会と学習時間の確保を考慮し、働き方改革に必要な施策に予算付けすることを要望する。

ア ICT 機器の整備・活用のための体系的な研修内容の検討・企画・実施

イ 研修 (校外・校内) への参加機会の保障と人的支援

ウ 教職員働き方改革推進協議会の設置検討

③ 未来志向の不登校特例校等の設置検討 (新規)

「サピエンス全史」著者ユヴァル・ノア・ハラリ (歴史学者) が「膨大な情報にさらされている今、教師が生徒にさらに情報を与えるほど無用な行為はない」と述べているように、知識集約型の「従来型教育」から自ら考える力を養う「新しい教育」への潮流は止まらない。オンライン教材や YouTube 教育チャンネルが激戦を展開する現在、今後、自ら不登校を選び学校に頼らず自習する子どもや特色ある教育を実施するフリースクールに通う子どもの増加等も予想される。

令和 3 年度、岐阜市は統廃合で空いた校舎に不登校特例校 (草潤中学校) を設置し、先進的事例になっている。「学びの都」を謳う本市としても未来の教育を深く研究・実践するために不登校特例校の設置検討を要望する。

ア 不登校特例校への視察等、新しい教育に対する研究支援

イ 不登校特例校等検討協議会の設置

④ 郷土への関心を高める施策の充実（新規）

ニュータウン開発前の三田に関して「灘の酒造りに欠かせない三田米の産地かつ最も美味しい神戸肉の本場」や「狛犬に凝って各地を探し回ったが、全国でも数少ない重文の狛犬一対が三田にはある」といった文章が残っている。この文章で初めて高売布神社の狛犬を知った私の実感として、三田は歴史や文化の継承が十分にできていない。特に、人口が多いニュータウン市民の郷土への関心を高めることは重要なので、以下の施策への予算確保を要望する。

- ア 歴史資料収蔵庫の収蔵品の活用
- イ ふるさと学習館や陶芸館でのイベント支援拡充
- ウ デジタル版郷土教育テキスト「私たちの町 三田」の制作
- エ さんだ観光ガイドの育成とガイドツアーの利用促進
- オ 教育界に貢献した明治期旧三田藩士の事績紹介
- カ 郷土文化歴史館の設置検討

⑤ STEAM の A (ART) を志向した施策の充実（新規）

教育の形も変革期を迎えている。STEAM 教育の重要性はこれまでも指摘してきたことだが、市民団体との交流から ART に関心を持つ市民の多さに気づかされたので、その強みを活かした施策推進予算を要望したい。

- ア 三田市立デジタル美術館構築の検討
- イ 市民芸術団体会員による学校・園への出張授業の推進
- ウ 郷の音ホールや市民センター開催イベントの学校・園での積極的広報
- エ 三田ゆかりの或いは市内在住の芸術家紹介冊子の企画・制作・配布

⑥ 関西学院大学中心に最新研究の発信基地構築への予算（継続）

関西学院大学の理系学部存在は大きなアドバンテージ。恵まれた教育資源を活かした施策を推進し、総合政策学部も含めて連携を強化し、湊川短期大学や神戸医療福祉専門学校といった子育てや医療分野に強みを持つ学校との横の繋がりも強化し、「学びの都 三田」を実現する。

※以前要望したカルチャータウンの空き地の有効活用、イノベーションセンターの設置検討について、2025 年春を目標にインキュベーション施設と学生寮を併せた複合施設が整備されることが決まり、大きな進展があった。今のうちからどのように施設を活かすか戦略を練ることが非常に重要である。

- ア 文教都市創造のための各教育機関の連絡・戦略会議の強化
- イ こうみん未来塾の戦略強化（受講対象の拡大・内容の重層化等）
- ウ 教育・学習に関わる各所管の連携強化
- エ カルチャータウンの EV 充電施設の拡充（現 1 機）
- オ 太陽光パネルの設置補助等を進め、未来型モデルの構築推進

⑦ 「未来の学校みんなで作ろう。プロジェクト」への参加（継続）

一昨年8月、日本初の産官学連携の学校システム改革チームが誕生し、「誰もが好きに挑むことができる未来の学校システム」への挑戦が始まった。東京学芸大学が中心で学芸大には既にインキュベーションセンターがあり、活発に取り組んでいる。文教都市を目指す三田市も2025年開設予定の関学インキュベーションセンターを活かすための見識を先取りするためにも無理のない範囲でこのプロジェクトに参加し、変革に挑戦すべきだと考える。

⑧ 郷土教育、課題発見・解決型授業の充実（継続）

義務教育段階で、ふるさと三田の歴史文化や産業、社会問題に対する興味関心を喚起し、郷土愛に結びつく教育の種をしっかりと蒔くことが大切である。地域社会の一員としての教育は計画的にするべきであり、現在小学校3・4年で実施されている郷土教育を年次毎の教育課程に再編し、課題解決型学習（PBL）を取り入れた継続的な郷土教育の実施を要望する。

⑨ GIGAスクール構想、プログラミング教育、英語教育への支援（継続）

ICT支援員について文部科学省が地方財政措置で支援している4校に1人体制の早期実現。また、新学習指導要領の施行で始まったプログラミング教育や英語教育が充実したものになるように、研修・外部講師の招聘等にかかる予算確保や教員の勤務時間への配慮に欠けることがないよう要望する。

⑩ 部活動あり方審議会の設置（継続）

少子化による生徒数の減少で、旧来の部活動運営のあり方は岐路に立たされている。部活動指導員の増配は望まれるものの、地域運営、民間運営を視野に入れた部活動の本質的議論をリードする審議会設置を要望する。

⑪ 教職員数の増員（継続）

特別な支援を要する児童生徒は増加の一途で、支援学級増による教員や通級指導員の増員は喫緊の課題である。スクールサポートスタッフの増員も含めて予算増額を要望する。

⑫ 学校施設個別計画の策定（継続）

築30年を越えて改修工事をしていない小中学校が多数ある中、学校再編の全体像を協議する時期は既に来ている。本市の公共施設個別施設計画を実行するためにも早急に学校施設個別計画の策定を進めていただきたい。そのうえで、まず八景中学と上野台中学の統合によりできる新たな中学校を、先進的で魅力な学校にするための議論を深めてもらいたい。

⑬ 理科教育推進事業費の拡充（継続）

「さんだサイエンスフェスティバル」などの理科推進事業の予算を拡充し、本市の理科教育の振興を図ってもらいたい。理工系の女子学生の少なさは日本の課題にもなっており、女性の貧困問題にもつながる重要なテーマである。さらに、関西学院大学の理系学部を擁する本市にとってサイエンスへのインセンティブは最重要課題と心すべきである。

⑭ オーガニック給食導入に向けての支援（継続）

日本の農薬残留基準値は世界的に見てかなり緩い部類であり、「農薬が発達障害のリスクを高める」という論文もあり、アメリカの小児科学会は子どもの農薬曝露の低減を勧告している。食の安心安全への意識は高まりを見せており、給食に有機米や有機野菜を求める声が強まっていく情勢を見越して有機作物の購入促進や支援などの予算拡充を要望する。

【地域産業の振興】

① 港区全国連携プロジェクトとの連携による産業振興（新規）

人口減少を迎える中で地域の崩壊や経済の衰退が懸念され、全国各地の自治体が知恵を絞っているが、やはり、地域の歴史や文化に根差した差別化戦略が必要である。また、自治体間が対立し財源を奪い合う構図は結果的に共倒れが危惧される。

厳しい時代の到来が予想される中、大海に乗り出す勇敢な人材を輩出するため「特別区全国連携プロジェクト」で三田市と港区との連携推進の道を拓くよう要望する。

慶應義塾大学創立者の福沢諭吉と三田（さんだ）藩との交流の歴史から、港区三田（みた）と三田（さんだ）は繋がりを持つ地域であり、港区は昼間人口94万人、大使館数84、主要TV局5社（すべて全国1位）、経常収支率（令和元年度決算）70.1%という恵まれた財源を持つ、日本有数の自治体である。

人口減少社会でも港区は人口が増加し、港区生まれの子どもは10年間でほぼ倍増しているが、こうした特別区と連携関係を持つことには大きなメリットがあると考えられる。観光協会や商工会などが「港区（三田商店街等）」との交流を図ることは観光・産業の振興に繋がり、巨大マーケットを持つ港区はイノベーティブな経営者にとっては大きな魅力を感じる場所で、行政が道を開いて事業者には挑戦の機会を用意すべきである。

もちろん市としてもシティセールスの面で積極的に打って出られるわけで、大きな予算をかけずに連携を促し、ウィンウィンの関係を築いてほしい。

② インバウンドを見込んだ観光戦略の推進（新規）

世界経済フォーラムが発表した観光地の魅力度では日本は世界第1位であり、大阪万博が近づく中でインバウンドを見込んだ観光戦略は地域振興にとって重点課題である。他の地域にはない地理、歴史、文化的な魅力にフォーカスし、具体的に何で勝負するかを十分検討し、勝算のある施策に対して十分な予算の確保を要望する。

③ シティプロモーションの強化・推進（新規）

高等教育機関、観光協会、商工会、民間企業等との連携を強化し、川本幸民、白洲次郎などの優れた先人を輩出した文化都市、豊富な教育機関を擁する教育都市、自然と共生した田園都市としてのシティプロモーションを活性化するための予算拡充を要望する。

さらに、港区全国連携プロジェクトへの参加も加えて要望する。

- ア ふるさと学習館や有馬富士公園、ガラス工芸館などのイベント広報の強化
- イ SNS を利用した積極的 PR の強化
- ウ 三田の総合的な魅力を発信するパンフレットの新規企画と作成
- エ 連携大学等とのコラボイベント企画と実施
- オ 三田市のプロモーション動画の港区への提供
- カ 三田市の紹介冊子、チラシ、観光案内パンフレットなどの港区への提供
- キ 全国連携マルシェ芝浦やおおもんテラスでの三田市 PR 出店
- ク 白洲次郎・正子が暮らした武相荘とのコラボイベントの企画と実施
- ケ 北海道浦河町とのコラボイベントの企画と実施

④ ローカルファーストの理念によるまちづくり（継続）

人口減少を見込む社会では、イオングループなどの大手全国チェーンに依存しすぎないまちづくりが大切である。市が考える地域創生を実現するために、まちづくり協議会の活性化や地域産業の自立を支援するための補助制度を内容精査のうえで予算確保する。また、スタートアップ支援、ベンチャー企業誘致などに力を注いでもらいたい。

ローカルファーストとは、歴史や文化を活かしたまちづくりを目指し、地域でできることは地域の企業や市民が責任を持ち、一人一人が地域を盛り上げていこうとするものであり、新しい資本主義とも繋がるコンセプトである。一般社団法人ローカルファースト財団などの知見も活かし実践できることから進めることを要望する。

⑤ さんだ里山スマートシティの推進（継続）

さんだ里山スマートシティの実現に向けてはあらゆる分野で多くのステップを踏む必要がある。スピード感は大切だが、新しい技術にはトライ&エラーが必至なのでゆとりを持った予算編成になるように要望する。

⑥ 農業支援の拡充（継続）

日本の食料自給率は海外依存が大きく、世界人口が増え続ける状況で命を支える農業の地産地消を進めることは安全保障の面でも非常に重要である。経済的に農家を支え、安心して就農できる環境を構築する必要がある、支援の拡充を図っていただきたい。

- ア 新規就農者、研修受け入れ農家への支援
- イ 集落営農組織等への支援
- ウ 農業機械、設備等の導入支援
- エ 鳥獣による農作物被害防止対策の支援

⑦ みどりの食料システム戦略実現に向けての施策の拡充（継続）

世界の潮流に対応した農業を早期に実現しなければ、食の安全は守れない。大規模スマート農業だけでなく小規模農業を含む多様な農業に配慮しながら、みどりの食料システム戦略実現への行程を明確にした具体的な予算措置を要望する。

- ア スマート農業の導入支援
- イ 農地集積促進の支援
- ウ 有機栽培農家拡大への支援
- エ 小規模就農の支援

【環境その他の施策】

① 食品ロス削減無人販売機の設置（新規）

地球上の貧困をゼロにするというビジョンのもと設立されたベンチャー企業が食品ロスを低価格で提供する無人販売機サービスを始め、新潟県や茨城県が政策的に県庁舎内で設置し、稼働させている。食品ロス削減は脱炭素へ繋がる取り組みであり、新潟県は食品ロス削減無人販売機の設置は自治体初だと大きく PR しているが、西日本の自治体では未設置の中、三田市が他に先駆けた取り組みで積極性を示すのもゼロカーボンシティへの市民意識醸成に効果が期待されるので、三田市庁舎にも食品ロス削減無人販売機を設置できる予算を要望する。

② 森林の維持管理（新規）

間伐などによって森林を適切に管理すると CO₂ の吸収量が増加し、土地の保全、水源の涵養、生物多様性の保全など、多面的機能を発揮する。しかし、経営管理に困っている所有者も多くなり、森林の維持管理は全国的な課題になっている。

「木の駅プロジェクト」の推進や放置竹林整備への支援等、森林の維持管理への予算を十分に確保するとともに、森林環境譲与税の有効活用を要望する。

③ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実（新規）

未曾有の高齢化を迎えつつある本市にとって、高齢者福祉サービスは他自治体の後追いでは対応できない。先を見越した高齢者福祉サービスの構築は緊急課題であり、予算配分の重点化が必要である。

- ア 地域包括支援センター業務内容の周知徹底と人的支援の拡充
- イ 高齢者運賃助成事業の内容の充実検討
- ウ バリアフリー施設の拡充と情報の一覧開示
- エ サニタリーボックスの公共男性用トイレへの設置拡充
- オ 視覚障害・聴覚障害・精神障害・認知症者・失語症者等の社会参加支援

④ 公共スケートボードパークの設置（一部追加）

スケートボードなどのアーバンスポーツは若者文化に多大な影響を与えており、多様化する現代社会の縮図だが、楽しむ施設が市内に一つもない。野球などの一部人気スポーツが他のスポーツを軽く見る価値観はもう通用しないので、公共スケートボードパークを設置して誰ひとり排除しないやさしく多様性にあふれたまちとしての価値を高め、若者の流入や子育て世代の移住に繋げてもらいたい。調査研究の予算確保を要望する。

- ア 公共スケートボードパーク設置のための調査研究
- イ 一部公共公園等でのスケートボード使用許可ゾーンの設置
- ウ 公民連携したアーバンスポーツイベントの企画・実行

⑤ 子育て世帯への支援強化（一部追加）

日本では7人に1人の子どもが相対的貧困、ひとり親世帯の貧困率は2人に1人以上という。子どもに夢のない世界に未来はない。社会的弱者を支援する予算の拡充を要望する。

- ア ひとり親世帯・生活困窮世帯への給付金上乘せ
- イ 子ども食堂等居場所づくりの支援と学習支援
- ウ 三田版ネウボラ等子育て支援事業の周知と強化
- エ 障害児に対する重層的支援体制の構築（相談支援専門員等の人材確保）
- オ 家庭・福祉・教育の連携（トライアングルプロジェクト）の推進
- カ スクールソーシャルワーカーの増員
- キ 医療ケア児に対する支援の拡充

⑥ 人権を尊重したまちづくり支援（継続）

人権を尊重し多様性を認め合う共生社会を目指す本市は、パートナーシップ宣誓制度も導入し、LGBTQAX への理解も進めている自治体である。誰もが安心して利用できる多目的トイレの設置拡充など、マイノリティに優しい施設整備への予算を拡充することを要望する。

⑦ 女性が労働市場に参加できる育児サービスの提供（継続）

世界経済フォーラム男女格差ランキング 120 位の日本にとって、女性が活躍できる社会の構築は緊急課題であり、予算配分の重点化が必要である。例えば、シラク原則（1994 年から 10 年で出生率が 1.66 から 2.0 以上に改善）の 1 つである「子供の人数に合わせて支給される家族手当」等の施策の検討。また、女性の介護負担の軽減に繋がる市独自の待遇改善策や人材確保策の創出に注力いただきたい。

⑧ 移住・定住促進に向けた支援の拡充（継続）

在宅ワーク環境整備補助金制度、新婚世帯転入応援補助制度、空き家リフォーム補助金などの現行施策の拡充するための予算編成に加えて、効果的な情報発信、特に高校生・大学生、若年世帯の協力で効果的なプロモーションが展開できるよう、さまざまな企画提案するための支援を要望する。

⑨ 安心安全のためのインフラ整備（継続）

限られた財政の中ではあるが、災害が多発する昨今、防災に繋がるインフラ整備は最重要事案である。道路、橋梁、上下水道などの維持・修繕に係る経費を最優先に予算の確保を要望する。

⑩ 青野ダム周辺施設への支援と環境整備（継続）

新たな観光拠点と位置付ける青野ダム周辺施設の魅力向上に向けて県との連携を一層強化し、環境に配慮した施設運営、公園管理のための財政的な支援を要望する。

⑪ ゼロカーボンシティ実現に向けての環境施策の拡充（継続）

乗り遅れの感は否めないが、ゼロカーボンの世界潮流に日本は巻き込まれた。これからは多くの脱炭素ビジネスが世界経済を動かしていくことになる。

たとえば、現状世界の 1%にとどまる EV のシェアが 2030 年には 20 パーセント、2050 年には 86%を占めることが国際エネルギー機関（IEA）のロードマップに示されており、EV 化への備えは必至である。経済活性化に繋がる購買意欲を促進するためにも、充電施設の整備を急ぐべきである。

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策実行のために、積極的な予算確保を要望する。

ア EV 充電施設の整備拡充、充電ステーションの誘致、公用車 EV 化の加速

イ 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電の普及促進

ウ 公共施設などの省エネと再エネ電気調達

エ ZEB・ZEH 建築の誘導

オ 新ごみ処理施設の再エネ発電量の策定

カ 家畜排泄物を使ったバイオガス発電所の検討（参考：多可町の箸荷バイオマス発電所）

⑫ 社会人の再訓練・再教育の拡充（継続）

科学技術の進展が目覚ましい現代は、働き方もジョブ型、成果主義型にシフトしてきている。同じ仕事を一生続ける人がむしろ例外となるような環境では、社会人の再訓練・再教育（リスキリング）は必然になってくる。市としても、例えば工員をプログラマーや理科教員へ再教育するような再訓練・再教育のプログラムを多数用意することで、働き方改革から取り残される市民をできるだけ出さない施策に予算をつけるべきである。

⑬ 環境都市特区の設置（継続）

関西学院大学周辺を環境都市特区に指定し、まち全体でエネルギーや環境保護に配慮したエコタウン創造の戦略を立て、支援を行うことを要望する。太陽エネルギーを用いてCO₂から燃料を生み出す人工光合成はゼロカーボンを達成しつつエネルギーを生産する夢のような技術であり、関西学院大学生命環境学部で研究が進められている。そのような技術研究が進んでいることは他の地方都市にはないアドバンテージだという認識を持って官学連携を強化し、市としてできることを最大限発揮していただきたい。

以 上